資料１

大阪市ＩＣＴ戦略の推進に関する規程（抄）

平成 19 年 3 月 30 日　達第 18 号

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は、本市の行政事務における情報通信の技術（以下「ＩＣＴ」という。）の徹底的な活用及び適正な利用に関し、推進体制、ＩＣＴを活用した施策等の企画等、開発及び運用並びに情報通信ネットワークの整備及び運用について必要な事項を定めることにより、ＩＣＴの活用及び利用における安全性及び信頼性を確保するとともに、継続的な市民サービスの質の向上、ビジネスの活性化及び行政運営の効率化を図ることを目的とする。

第２条－第３条　　省　略

第２章　推進体制

第１節　ＩＣＴ戦略本部

（本部の設置等）

第４条　ＩＣＴ戦略及びアクションプランに基づく施策を総合的かつ強力に推進するため、本市に大阪市ＩＣＴ戦略本部（以下「本部」という。）を設置する。

第５条　本部の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

(1)　ＩＣＴ戦略及びアクションプランの作成に関すること

(2)　ＩＣＴ戦略及びアクションプラン推進に係る総合調整に関すること

（本部の組織設置等）

第６条　本部は、本部長、副本部長及び本部員で組織する。

２　本部長は、市長をもって充てる。

３　副本部長は、ＩＣＴ戦略室が所管する事務を担任する副市長をもって充てる。

４　本部員は、大阪市市長直轄組織設置条例（平成 24 年大阪市条例第 12 号）第１条に掲げる組織の長、大阪市事務分掌条例（昭和 38 年大阪市条例第 31 号）第１条に掲げる組織の長、危機管理監、会計室長、消防局長、教育長、行政委員会事務局長及び中央卸売市場長並びに本部長が指名する区長の職にある者をもって充てる。

５　本部に常任本部員を置き、前項の本部員のうち別表に掲げる職にある者をもって充てる。

（本部長等の職務）

第７条　本部長は、本部の事務を総理する。

２　副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

３　本部員は、本部の所掌事務の円滑かつ効果的な処理が図られるよう相互に連携しなければならない。

（本部の会議）

第８条　本部の会議は、本部長が随時関係本部員を招集して行う。

２　本部長は、必要と認めるときは、本部の会議に本部員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

（常任本部会議の設置等）
第９条　本部に常任本部会議を設置する。
２　常任本部会議は、委員長、副委員長及び委員で組織する。
３　委員長は、第 11 条第１項に規定する最高情報統括責任者をもって充てる。
４　委員長は、常任本部会議の事務を総理する。
５　副委員長は、ＩＣＴに関する事務を分掌するプロジェクトチーム（区長会議設置規程（平成 25 年達第 37 号）第５条第１項の規定により置かれたプロジェクトチームをいう。）のプロジェクトリーダー（同条第２項に規定するプロジェクトリーダーをいう。）である区長をもって充てる。
６　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
７　委員は、常任本部員をもって充てる。
８　前条の規定は、常任本部会議について準用する。

第１０条　　省　略

第２章　第２節　－　第３節　　省　略

第３章　－　第６章　　省　略

別表（第６条関係）
政策企画室長
危機管理監
経済戦略局長
市民局長
都市計画局長
教育長
本部長が指名する区長

大阪市ICT戦略本部(イメージ図)

ICT戦略推進体制

大 阪 市 I C T 戦 略 本 部

本部長（市長）

副本部長（副市長）

本　部　員

指示

意見・進言

相談

意見

・特別参与
・有識者等

《 本部会議 》

《 常任本部会議 》

【常任本部員】

委 員 長：最高情報統括責任者
（ICT戦略室長）

副委員長：区長会議ICT-PTリーダー

委　　員：政策企画室長
危機管理監
経済戦略局長
市民局長
都市計画局長
教育長

副首都推進局
市政改革室長
人事室長
総務局長
財政局長
契約管財局長
福祉局長
健康局長
こども青少年局長
環境局長
都市整備局長
建設局長
港湾局長

会計室長
消防局長
行政委員会事務局長
中央卸売市場長
本部長が指名する区長

本部会議は本部長が随時関係本部員を招集して行う

事務局

ICT戦略室

各ワーキンググループ等

※「大阪市ICT戦略本部」の運営はICT戦略室長が行い、「事務局」はICT戦略室が担う。

資料２－１

大阪市ICT戦略（概要版）

最先端ICT都市の実現に向け、「ICTの徹底活用」と「ICTの適正利用」を基本に取組をすすめます

ICTの徹底活用

Ⅰ　情報インフラの活用（Wi-Fi、IoT等）

ICT活用の基盤として普及が進むWi-Fiなど情報インフラの活用に積極的に取り組むとともに、最新技術を開発する企業との実証実験に取り組みます。

- 公衆無線LAN(Wi-Fi)
- 最先端ICT実証実験

Ⅱ　積極的なデータ活用の促進（オープンデータ、ビッグデータ）

行政が保有するデータのオープン化を進め、市民、企業の利用促進を図るとともに、データ分析に基づく効果的な施策の実施に取り組みます。

- オープンデータ
- ビッグデータ

Ⅲ　最新情報環境への適切な対応（モバイル・ファースト）

スマートフォンをはじめモバイル端末の普及に対応した情報発信や申請・届出の仕組みづくり、民間アプリの活用をすすめ、変化の激しい情報環境の変化に適切に対応していきます。

- モバイル対応

Ⅳ　施策における徹底活用

行政施策におけるICTの徹底活用について、教育ICT、防災、市民協働の促進から取組をはじめ、効果検証とともにノウハウを蓄積し、他分野に拡大・展開をすすめます。

- 教育ICT
- 防災
- 市民協働の促進

Ⅴ　効果的・効率的な行政運営

行政運営にかかる施設の維持管理業務や業務遂行においてICTの徹底活用をすすめ、効果的・効率的な行政運営を実現します。

- 施設の維持管理
- 行政事務の改善(BPR)

ICTの適正利用

Ⅰ　ICT経費の抑制

これまで蓄積してきたICT調達適正化の経験を活かし、ICT経費の抑制に努めるとともに、市民サービス向上を図るための環境整備に取り組みます。

- ICT調達適正化の推進
- ICT資産最適化の推進

Ⅱ　システムの安全性・信頼性の向上

サイバー攻撃からICT資産を守るため、ネットワークにおける技術的対策やセキュリティインシデント発生時の支援体制の充実といった人的対策をすすめて行きます。

- 安全性・信頼性の向上

資料２－２

第1回
大阪市ICT戦略本部会議

H28.5.24
ICT戦略室

アジェンダ

1.基本方針

2.市民サービス拡充

3.庁内ICT力強化

4.その他

アジェンダ

1.基本方針

2.市民サービス拡充

3.庁内ICT力強化

4.その他

基本方針

- ICTで出来ることはICTでやる
- 民間で出来ることは民間でやる
- 模倣出来ることは模倣する

アジェンダ

1.基本方針

2.市民サービス拡充

3.庁内ICT力強化

4.その他

市民サービス拡充

市民や大学、企業等と協働した地域課題解決を目指す（Civic Tech）

民間独自のサービス

・地域課題に刺さるもの
・公共性が高いもの
・市民の利便性向上に繋がるもの

実証実験

Civic Tech

・行政データ× 民間ノウハウ

オープンデータ
ビッグデータ

行政独自のサービス

・情報提供
・オンライン手続き
・ハード整備

モバイル
ファースト

オープンデータとは？

オープンデータ ≠ 情報公開

機械が読める

二次利用可能

SOME rights reserved

オープンデータ推進に向けて

① 大阪市方針：「オープン・バイ・デフォルト」

② ホームページ情報等も、方針に則って公開

③ファーストステップ：**イベント情報**のオープンデータ化

アジェンダ

1.基本方針

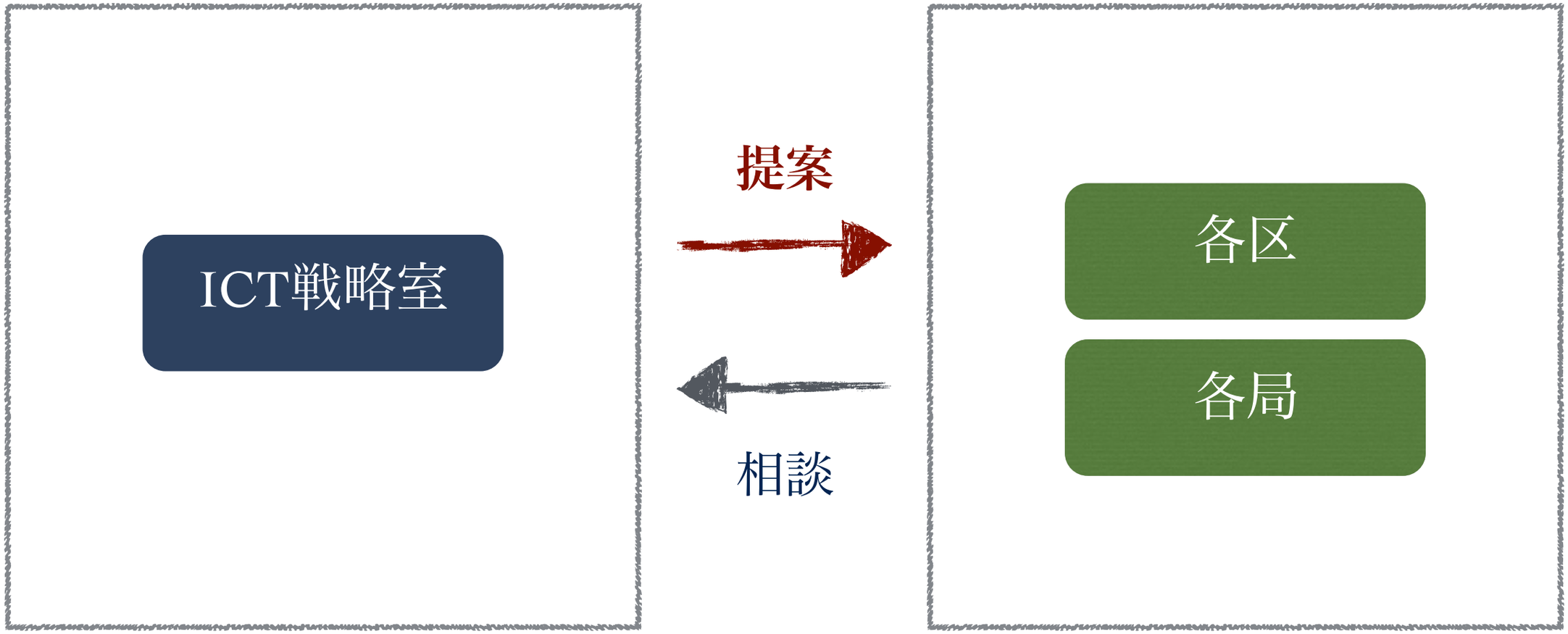
2.市民サービス拡充

3.庁内ICT力強化

4.その他

組織におけるICT戦略室の役割

単なる「相談窓口」ではなく、ICTを活用した働き方や施策に積極的に関わっていく



特に提案機能を強化

各区・局との連携

積極的に、ICT戦略室を「使って」いただきたい

危機管理室

・ICT-BCP
・被災時の職員間コミュニケーション
・被災時の市民向け情報発信

政策企画室

・ホームページ更改
・SNS等を活用した情報発信

こども青少年局

・保育所事務のICT化

各区・局との連携

積極的に、ICT戦略室を「使って」いただきたい

人事室

・テレワーク

市政改革室

・BPR

教育委員会

・地域への情報発信
・先生の事務効率化
・子ども向けの「ICT x 教育」施策補助

その他

・オープンデータ／ビッグデータ関連
・行政オンラインサービス再構築

ICT戦略室からの依頼

「ICT徹底活用」に向け、具体的に進めていく

モバイルワーク

・ルール／ツール整理中

ペーパーレス化

・各組織にてプロジェクター設置
・「資料の作り方」模索
・トップダウンによる指示

ツール活用

・一定期間毎に、取り組みテーマを設定予定
・まずは「**スケジューラ**」の徹底活用

アジェンダ

1.基本方針

2.市民サービス拡充

3.庁内ICT力強化

4.その他

その他トピック

副首都推進関連

・今後、副首都推進局と連携

マイナンバー

・まずは交付事務
・今後、独自活用に向けて企画機能を強化

ICT経費抑制

・単なる「システム経費抑制」のステージは終了
・「ええもん」を作るための組織力強化
・体制の見直し ＆ 内部人材育成 ＆ 外部人材活用